

教育科学研究

第 30 号

2016年3月

〈論文〉

外部連携による教育実践の可能性と課題

—東京都公立A小学校における取り組みに着目して— …………… 山沢 智樹 (1)

〈資料〉

2015年度 大学院総合ゼミの記録 …………… (11)

<資料>

2015 年度 大学院総合ゼミの記録

<日程>

第1回 (4月9日)

- ・オリエンテーション

第2回 (4月30日)

- ・講義：教育学における教育政治研究の位置
ーわたしの研究の場合ー (荒井)

第3回 (5月14日)

- ・院生によるレクチャー①人間の発達 (沼田)
- ・修士論文検討 前期①

第4回 (6月4日)

- ・文献講読①
- ・修士論文検討 前期②

第5回 (6月11日)

- ・院生によるレクチャー②戦後日本の教育委員会制度 (山沢)
- ・M1 研究報告 前期①

第6回 (6月25日)

- ・文献講読②
- ・修士論文検討 前期③

第7回 (7月2日)

- ・文献講読③
- ・修士論文検討 前期④

第8回 (7月9日)

- ・文献講読④
- ・修士論文検討 前期⑤

第9回 (10月22日)

- ・修士論文検討 後期①

第10回 (10月29日)

- ・修士論文検討 後期②

第11回 (11月5日)

- ・修士論文検討 後期③

第12回 (11月12日)

- ・院生によるレクチャー③：エスノグラフィー
- ・文献講読⑤

第13回 (11月26日)

- ・『教育科学研究』投稿論文検討会

第14回 (12月3日)

- ・文献講読⑥
- ・M1 研究報告 後期①

第15回 (12月10日)

- ・ゲスト講演：根岸弓 (社会福祉学教室・院生)
子どもの「参加」機会—児童虐待対応制度を通じて「当事者の自律」と「国家の介入」を考える
- ・M1 研究報告 後期②

第16回 (1月14日)

- ・文献講読⑦

<記録>

第4回

文献：阿部学「幼小連携のあり方に関する考察」(千葉大学人文社会科学研究(21)、2010年)

報告：和田、吉田

コメンテーター：明、孫

—記録内容—

小1プロブレムへの対策として推奨されている幼小連携はどのようなものであるべきか。事例論文の講読を通して、議論は主に幼児期の発達について交わされた。吉田氏からは、就学期のためには幼児期に自由に遊び込む経験が大切であるという意見が出された。それに対して西島氏からは、保育者は子どもにどのよう

に成長してほしいのか？という質問が投げかけられた。
参加者はそれぞれの発達観を問い直す議論となった。

第6回

文献：中嶋哲彦「教育委員会は不要なのか—あるべき
改革を考える」(岩波ブックレット、2014年)

報告：山沢

コメンテーター：野元、和田

—記録内容—

戦後日本の教育委員会制度の課題を念頭に、2015
年度からの新教育委員会制度について、文献と2名か
らのコメントをもとに議論した。和田氏からは教育行
政が一般から見えづらい性質であることが指摘され、
野元氏からは総合教育会議という形での公選首長によ
る教育行政への関与が、教育問題や教育行政の課題の
可視化やより一層の民意反映を可能にし得るのではと
提起された。議論では教育に関する民意はどのように
形成されるのかということに焦点が当てられた。

第7・8回

文献：金龍哲「文字を持たない民族の文化伝承と学校
教育—母系社会を営む中国雲南省のモソ人の事例」(神
奈川県立保健福祉大学誌 5(1)、PP3-12、2008年)、
金「『伝統文化』の教育課程化の論理と課題—『書法
課』の展開を手掛かりとして—」(中国四国教育学会
教育研究紀要(58)、2012年)

報告：明、シラン

コメンテーター：荒井、金

—記録内容—

第7回では、金論文の講読を通して、学校教育を通
した少数民族の文化伝承における少数民族教育の矮小
化、文字の有無による格差、民族言語の地位の下降な
どの問題点を参加者と共有した。

第8回は、「書法教育」の教育課程化の背景、経緯、
問題点などを明らかにした上で、(第7回の内容と対
照しながら)これからの展望を考えてみる主旨であり、
報告者からは、中国にとって「伝統文化」とは何か、
各々の少数民族にとって「伝統文化」は何かについて、
これから慎重に議論していくべきであるという意見が
出された。また、教員からは「中華民族の文化伝承と
56民族の文化伝承との関係は？」という質問が出され、
明氏が「中華民族とは、56民族(非識別民族も含めて)
の上位概念である」という定義を示した。

第12回

文献：谷口明子「院内学級における教育実践に関する
エスノグラフィック・リサーチ：実践の“つなぎ”機
能の発見」(発達心理学研究 15(2)、2004年)

報告：吉田、須永

コメンテーター：荒井

—記録内容—

フィールドノートから概念を抽出しモデルを示すと
いう方法について主に議論した。荒井氏からは、理論
研究、外国研究、歴史研究、そして量的・質的調査の
各方法を比較検討した上で、方法を選択していく姿勢
がなければ、研究課題は現実に対するリアリティを弱
めてしまうという意見が出された。

第14回

文献：丸山孝一「マイノリティ教育民族誌方法論(1)」
(九州大学比較教育文化研究施設紀要(42)、1991年)、
丸山「マイノリティ教育民族誌方法論(2)」(九州大学
比較教育文化研究施設紀要(43)、1992年)、坂本一光
「人類学的子ども・教育研究の組織的展開—自校史的
視点から」(九州大学大学院教育学研究紀要(6)、2003
年)

報告：明、シラン

—記録内容—

第12回の内容(エスノグラフィー)を踏まえたうえ
で、報告者からは、中国の教育学研究における「教育
民族誌」の運用の現状と照らし合わせ、その課題につ
いて説明がなされた。

中国における教育学研究の方法は、描写型教育民族
誌、解釈型教育民族誌、批判的教育民族誌の3つに分
類できるという。明氏からは、中国の場合は、民族教
育学という学問分野が存在しているが、教育民族誌が
該当研究における伝統的な方法論とは言い難く、それ
は、教育民族誌にこだわらなければならない理由がな
いことに起因するかもしれないという意見が出された。

第15回

文献：根岸弓「児童虐待対応制度の基本構造とその意
味：親と子の主体化を基準とする分析モデルの提唱」
(社会福祉学 54(2)、2013年)、根岸「児童虐待対
応制度の評価指標の提唱および経験的適用の国際比較
からみえる日本の制度的特徴」(社会福祉学、掲載予定)

コメンテーター：浜谷

—記録内容—

浜谷氏は、児童虐待について発達精神病理学の枠組
みを参考にし、根岸氏の示した分析モデルの実際の虐

待事案への有効性についての疑問を投げかけた。そのうえで、保育者が被虐待児童に対してできることを、事例をもとに提案した。また、松下氏からは、「当事者の自律と国家の介入」というテーマに対して社会福祉学と教育学を比較したうえで、教育学独自の枠組み検討が必要であるという意見が出された。

第16回

文献：宗像誠也、持田栄一「占領教育政策と民主化のよじれ—教育委員選挙を中心に」（思想（349）、岩波書店、1953年）、勝田守一「教育の理論についての反省」（教育（29）、国土社、1954年）

報告者：山沢

—記録内容—

山沢氏は、宗像・持田と勝田がそれぞれの論点から対抗する言説を示してはいたが、2つの論文には「権利としての教育」「教育の自由」についての探究という共通点があることに注目した。この2つの論文のように、研究者は個々の課題を深めるだけではなく、現実と研究との意識的な往来が必要なのではないかとの考えを示した。報告後、荒井氏は参加者に対して「教育学の固有性とはなにか」という問い直しを投げかけ、議論は教育学研究が教育行政や教育実践を動かすには？という論点へと移った。

投稿要項

- (1) 本誌に論文原稿を投稿できるのは以下の者である。本学教育学教室の専任教員、非常勤講師、大学院生、元専任教員および本編集委員会が認めた者。
- (2) 論文原稿は未発表のものに限る。(ただし口頭発表、プリントの場合はこの限りではない)
- (3) 編集委員会において特に指定する以外の論文原稿は、原則として、いずれも図表などを含めて 20,000 字以内(研究論文)、16,000 字以内(研究ノート)とする。
- (4) 論文原稿の提出は、3～5 語のキーワード(日本語および英語)、欧文タイトルをつけて編集委員会へ電子ファイルで送付する。
- (5) 投稿された論文は、編集委員会の審査を経て掲載を決定する。
- (6) 投稿された論文の著作権は、編集委員会に帰属し、論文の首都大学東京機関レポジトリ『みやこ鳥』ほか、Web 上での公開に同意されたものとする。

編集後記

『教育科学研究』第 30 号を発行することができました。

今号では担当者の尽力により、大学院総合ゼミで主に大学院生がコーディネートを行った回における議論の記録の掲載を復活させることができました。

さて、最近 2 年間で、教育学教室在籍の院生数は博士前期課程、博士後期課程ともに大きく増えました。それに伴って、大学院総合ゼミの参加者数も増えるなかで、教室内での研究議論や発表についても、その活性化と同時に、教室の元来の考え方から何周かを経て、細分化された個別の領域に閉じこもるだけで終わらせないようなあり方を追求しようという場面も見受けられるようになってきました。

全国学会の査読付研究雑誌などへの投稿が重視される昨今でも、『教育科学研究』においては、教室ならではの研究活動の成果を論文や資料などの形として、読者のみなさまへ発表させていただく場として大切にしていきたいと思います。

2015 年度院生編集係

教育科学研究 第 30 号

2016 年 3 月 20 日

編集・発行 首都大学東京大学院人文科学研究科教育学教室

ISSN : 0289-7121

〒192-0397 東京都八王子市南大沢 1-1

TEL : 042-677-2082 Fax : 042-677-2083

THE JOURNAL OF SCIENTIFIC RESEARCHES ON EDUCATION

No.30 MARCH,2016

〈Articles〉

Possibilities and Issues of Education Practice Collaborated with Guest Teachers
: Focusing on “A” Elementary School in Tokyo

.....YAMAZAWA Tomoki(1)

〈Materials〉

Documents on Comprehensive Seminar of Graduate School (2015).....(11)

Edited by

**Department of Education, The graduate School of
Humanities of Tokyo Metropolitan University**